

四半期報告書

(第55期第1四半期)

ユニ・チャーム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
（上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。）
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 浅田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 浅田 茂

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所
（東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館）

ユニ・チャーム株式会社近畿支店
（大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	143,761	195,709	599,455
経常利益 (百万円)	19,047	17,001	67,913
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,949	9,080	38,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,617	3,315	65,592
純資産額 (百万円)	368,833	433,649	432,152
総資産額 (百万円)	564,838	609,939	620,419
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.51	45.10	192.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	55.70	45.08	187.19
自己資本比率 (%)	57.7	61.6	60.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当連結会計年度より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第55期第1四半期連結累計期間は、従来3月決算会社であった連結対象会社は平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間、12月決算会社である連結対象会社は平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来3月決算会社であった連結対象会社は3ヶ月（平成26年4月1日～平成26年6月30日）、12月決算会社である連結対象会社は6ヶ月（平成26年1月1日～平成26年6月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期比増減については記載していません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、タイヤ一部の中東諸国において政情不安がみられましたが、当社商品は生活必需品であることや、新興国を中心としたパーソナルケア関連商品の普及の高まりで販売は堅調に推移いたしました。

一方、日本国内におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は想定内に留まり、また、継続的な高付加価値提案等も奏功し市場は緩やかに拡大しております。

このような経営環境の中、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No. 1の商品とサービスを提供し続けます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、市場の活性化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高195,709百万円、営業利益18,517百万円、経常利益17,001百万円、四半期純利益9,080百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

海外では、主要参入各国において地域の特性に合った機能を搭載した商品の販売促進に取り組み、シェアと売上の拡大に努めてまいりました。新興国市場の中でも普及率の低いインドにおきましては、低価格商品の販売活動を積極的に行い、シェアを拡大することができました。また、インドネシアをはじめとするアセアン各国におきましても、市場の成長とシェア拡大の相乗効果で販売は引き続き順調に推移いたしました。

国内では、独自の不織布加工・成形技術を活かした赤ちゃんの肌をしめつけずに、ふんわりびたりにモレ安心の『ムーニー』シリーズからSサイズのパンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン エアフィット』を新発売。ディズニーキャラクターのかわいいデザインと、たっぷり吸収の『マミーポコ』シリーズからはムレ・肌トラブルが多くなる夏でも快適に過ごせるよう、通気性をアップしたシートに改良した商品を発売し、ラインアップの充実を図るとともに、おねしょパンツなどのサブカテゴリー商品とのリレーション強化を図ってまいりました。

● フェミニンケア関連商品

海外では、重要市場である中国の若年層から、デザインのかわいらしさと商品の品質の高さに対して高いご支持を頂いたほか、新興国でも販売が拡大し業績は安定的に推移いたしました。

国内では、生理中の夜でも安心して熟睡できるナプキンとして高いご支持を頂いている『ソフィ 超熟睡』シリーズから、梅雨や夏の時期でもムレずに快適に安心して熟睡していただけるよう、通気性をアップした商品『ソフィ 超熟睡 極上フィットスリム 涼肌』を新たに「涼肌シリーズ」に加えて限定発売し、市場が縮小傾向にある中、多様化する女性のライフスタイルに応じた新価値提案と市場の活性化に努めてまいりました。

●ヘルスケア関連商品

高齢化の進展で成長が続くヘルスケア国内市場におきましては、『ライフリー』シリーズに男性用尿ケア専用品『ライフリー さわやかパッド 男性用』を新発売し、女性用尿ケア専用品『チャームナップ』シリーズと、『ライフリーさわやかパッド』シリーズとともに“軽い尿モレ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動に継続して取り組み、軽失禁・尿ケア市場の成長をリードしてまいりました。また、介護用品『ライフリー』シリーズを含め、テレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて積極的な販売促進に取り組み、ヘルスケア関連商品のシェア拡大を図ってまいりました。

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間の中で簡単にお掃除したいというお客様が増えている中、「片手でポン！すぐキレイ」のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズと、「家中まるごとこれ一本」のお掃除用ハンディワイパー『ウェーブ ハンディワイパー』の販売促進に取り組み、市場の活性化を図ってまいりました。

この結果、パーソナルケアの売上高は174,881百万円、セグメント利益（営業利益）は17,512百万円となりました。

②ペットケア

人とペットの豊かな共生社会の実現に向けて、セグメンテーションの進化及びペットとオーナー様双方の健康寿命延伸という2大テーマのもと、消費者ニーズを捉えた商品の開発と市場創造に努め、市場の活性化と販売促進に取り組んでまいりました。

国内ペットフードでは、犬フード市場におきまして、食べ悩みの多い小型犬の増加を背景に、味・食感・素材にこだわったほか、成犬から高齢、低脂肪までとラインアップを充実した新ブランド『愛犬元気 グラン・デリ』を発売し、市場の活性化に取り組んでまいりました。また、猫フード市場におきましては、猫の嗜好性に応じた商品開発に積極的に取り組み、食べ易さとおいしさを実現した『銀のスプーン 三ツ星ポタージュ パウチ』シリーズと年齢別に適切な栄養にこだわった『ねこ元気 総合栄養食缶』を発売し、新市場の創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーでは、犬猫の排泄ケアを中核市場として設定し、ペットオーナー様のニーズに応えた既存品の安定的成長に努めてまいりました。また、拡大する「香り消臭ニーズ」に応じた犬の排泄ケアペットシート『デオシート 小型犬用 ふんわり香る消臭シート グリーンアロマの香り』と、猫の排泄ケアでは全ての猫砂とシステムトイレに使用可能な『猫トイレまくだけ 香り広がる消臭ビーズ』シリーズを新たに発売し、業績は安定的に推移いたしました。

北米市場におきましては、ノミダニ駆除剤に広告投資を行い、売上を拡大いたしました。また、当社独自の技術を使用した犬用シート・猫砂商品・猫用おやつも大手小売店での取り扱いが広がり、売上拡大に貢献しております。

この結果、ペットケアの売上高は19,496百万円、セグメント利益（営業利益）は941百万円となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきましては、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は1,331百万円、セグメント利益（営業利益）は62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は前連結会計年度末に比べて10,480百万円減少し、609,939百万円となりました。主な増加は、投資有価証券3,817百万円であり、主な減少は、現金及び預金△9,674百万円、受取手形及び売掛金△4,134百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は前連結会計年度末に比べて11,977百万円減少し、176,289百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金△5,430百万円、未払法人税等△2,309百万円、賞与引当金△1,799百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は前連結会計年度末に比べて1,497百万円増加し、433,649百万円となりました。主な増加は、当第1四半期純利益9,080百万円、その他有価証券評価差額金706百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定△7,446百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間における自己資本比率は61.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,386百万円であります。主な成果は、下記のとおりであります。

① パーソナルケア

ベビーケア関連製品につきましては、日本国内において、細めでも太めでもふわっとぴったりフィットするからモレルすきまを作らない「ふんわりびたりギャザー」、背中側からの軟便染み出しモレルを軽減する「背モレル防止シート」、しなやか素材がお肌をやさしく包んでモレルすきまを作らない「ふんわりびたりウエスト」を採用した『ムーニーマン エアフィット(S)』を新発売、たっぷり吸収でモレルに安心、かわいい紙オムツの『マミーポコ(M/L)』を夏でも快適に過ごせるように通気性をアップしたシートに改良発売し、品質機能面での改良によるお客様満足度の向上を図るとともにベビー用紙オムツ市場の活性化に努めてまいりました。

海外においては、タイ及び中国の開発拠点を中心に現地スタッフが、周辺国を含め商品ニーズを的確に捉え主にアジア向けを中心に商品開発を行っております。台湾では「エアフィット構造」を採用した『Mamypoko 極緻 Care(新生児/S/M/L)』を新発売、絹のようにきめが細かい繊維をふわっと編み上げた今までよりもこすれを40%(従来品比)抑える低刺激で肌にやさしい新素材「エアシルキー」シートを採用した『Mamypoko 瞬潔乾爽(NB/S)』を改良発売し、お客様満足度の向上を図るとともにMamypokoブランドの強化に努めてまいりました。ミャンマーでは『MyBaby Pants(S/M/L/XL)』『Mamypoko Pants(S)』を、カンボジアでは『Mamypoko Pants(S)』を、またブラジルではたっぷり吸収のパンツ型紙オムツ『Mamypoko Fralda-Calça(M/G/XG)』を新発売、インドでは『Mamypoko Pants(S/M/L)』を、オーストラリアでは『Babylove DriWave(NB/S/M/L/XL/XXL)』を改良発売し、ベビー用紙オムツ市場の活性化とともにブランド力の強化に努めてまいりました。

フェミニンケア関連製品につきましては、生理用ナプキンカテゴリーにおいて、台湾では生理中の敏感な肌へのやさしさを追求した生理用ナプキン『清爽淨肌 17.5cm 極薄』『清爽淨肌 23cm 極薄』『清爽淨肌 23cm 超薄』を新発売、中国ではスタイリッシュなナプキン『苏菲 口袋魔法 24cm (零味感/森呼吸/小艾草)』、韓国では『Hangeul(25cm/29cm)』を改良発売し、お客様満足度の向上とブランド力の強化に努めてまいりました。

また、タイでは『Sofy Extra Dry (Slim Wing 25cm/Ultra Slim Wing 23 cm)』を新発売、『Sofy Extra Dry (Slim Wing 23cm/Ultra Slim Wing 25 cm)』『Sofy Body Fit Night(Slim Wing 29cm/Active Slim Wing 29cm)』『Sofy Side Gather Night(Slim Wing 29cm)』を改良発売、インドネシアでは『Charm Body Fit Night Wing(Ultra Slim Wing 35 cm)』『Charm Body Fit Extra Dry(Slim 0.1 23cm/Slim Long 0.1 25cm)』を新発売、『Charm Body Fit Night Wing(Pelingung Samping 29 cm/Pelingung Samping 42 cm/Ultra Slim Wing 29 cm)』『Charm Body Fit Extra Dry(Slim Wing 23cm/Slim Wing 29cm/Slim Long Wing 25cm)』を改良発売、マレーシア、シンガポールでは『Sofy Extra Dry (Slim 26cm/Ultra Slim 23cm/Ultra Slim 26cm)』を新発売、『Sofy Extra Dry (Slim 23cm/ Slim 29cm)』『Sofy Body Fit Night(Comfort Night 29 cm/Ultra Slim 35 cm/Ultra Slim 42 cm)』『Sofy Side Gather Night(Comfort Night 29 cm)』を改良発売、ラオス、カンボジアでは『Sofy Body Fit Night(Slim Wing 29cm)』を改良発売し、各国製品のラインアップの拡充を図り、ブランド力の強化に貢献するとともに生理用ナプキン市場の活性化に努めてまいりました。

また、成長市場であるパンティーライナーカテゴリーにおいて大好評頂いている「ソフィ Kiyora」に、『ソフィ Kiyora フレグランス Natural Relax フローラルムスクの香り』を新発売し、香りのラインアップを追加、品質機能面の向上に努めてまいりました。

ヘルスケア関連製品につきましては、軽失禁カテゴリーにおいて、軽い尿モレル専用用品としてお客様に高いご支持を頂いている「ライフリー さわやかパッド」シリーズから、「ズボンにしみない、目立たない」工夫をした男性用尿モレル専用用品『ライフリー さわやかパッド 男性用 (少量用/中量用/特に多い時も安心)』を新発売し、お客様満足度の向上とラインアップの拡大によるブランド力の強化に努めてまいりました。

テープタイプカテゴリーにおいては、超立体3重ギャザーが股ぐりにフィットして横モレルにも安心『ライフリー横モレル安心テープ止め(S/M/L/LL)』を改良発売し、品質機能の向上とブランド力の強化に努めてまいりました。またパンツタイプカテゴリーにおいては、下着のようなはき心地で体にフィット、アウターにひびかないうすさの『ライフリースリムウェア さわやか吸水下着(男性用 M/L)』『ライフリースリムウェア さわやか吸水下着(女性用 M/L)』を改良発売し、お客様満足度の向上を図ってまいりました。

クリーン&フレッシュ関連製品につきましては、パーソナルウェットカテゴリーにおいて、天然グレープフルーツ種子エキス配合でおもちゃ等の除菌にも安心の『ムーニーキッズ 除菌できるウェット』、お子様の手・口まわりにも安心して使える『ムーニーキッズ 手・口まわりのウェットティッシュ』を改良新発売し、品質機能の向上に努めてまいりました。また、厚手素材でしっかり拭けて水解性なのでトイレに流せて後処理簡単な『ライフリー おしりふきトイレに流せる』、入浴できない時も、1枚でしっかり拭ける『ライフリーさらさらからだふき』、しっかり丈夫で破れにくいので、手を汚す心配もなく拭き取ることができる『ライフリーおしりふき破れにくいタイプ』を改良発売し、お客様満足度の向上を図るとともにブランド力の強化に努めてまいりました。

海外においては、タイで、赤ちゃんのお肌に触れるため「素材」にこだわった『Mamypoko Wipes Comfort Price』『Mamypoko Wipes Anti bacteria』を改良発売し、更なるウェットティッシュ市場の活性化に貢献してまいりました。

また、肌へのやさしさでご好評を頂いているシルコットシリーズから、春夏の汗対策や毎日の洋服ケアに、「エチケット」対策の汗とりパッド『シルコット 汗キレイケアAg+』を改良発売し、現状の汗取りパッドの不満を解消するとともに汗取りパッド市場の活性化に努めてまいりました。

以上の結果、パーソナルケアにおける研究開発費は、1,203百万円となりました。

②ペットケア

当第1四半期連結累計期間のペットケアにおける研究開発費は、182百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、ペットケアにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

③その他

当第1四半期連結累計期間のその他における研究開発費は、0百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、その他における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,944,773	206,944,773	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	206,944,773	206,944,773	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	206,944,773	—	15,992	—	18,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,623,900	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 201,248,900	2,012,489	同上
単元未満株式	普通株式 71,973	—	同上
発行済株式総数	206,944,773	—	—
総株主の議決権	—	2,012,489	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

2. 完全議決権株式（自己株式等）欄の普通株式は、受渡日を基準として算定した自己株式数であります。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
（自己保有株式） ユニ・チャーム（株）	愛媛県四国中央市金生 町下分182番地	5,623,900	—	5,623,900	2.72
計	—	5,623,900	—	5,623,900	2.72

(注) 自己株式数は、受渡日を基準として算定したものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,901	99,226
受取手形及び売掛金	67,687	63,552
有価証券	3,013	6,013
商品及び製品	27,700	27,865
原材料及び貯蔵品	23,007	22,826
仕掛品	920	1,043
その他	34,049	30,825
貸倒引当金	△90	△88
流動資産合計	265,191	251,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,503	60,122
機械装置及び運搬具（純額）	98,629	101,180
その他（純額）	46,284	45,541
有形固定資産合計	204,417	206,844
無形固定資産		
のれん	73,463	71,286
その他	22,021	21,364
無形固定資産合計	95,485	92,651
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	860	4,192
投資有価証券	22,105	25,922
繰延税金資産	27,776	24,651
その他	4,683	4,500
貸倒引当金	△99	△90
投資その他の資産合計	55,326	59,177
固定資産合計	355,228	358,673
資産合計	620,419	609,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,433	73,002
短期借入金	7,709	7,516
未払法人税等	5,739	3,430
賞与引当金	4,763	2,963
その他	52,257	59,207
流動負債合計	148,903	146,120
固定負債		
長期借入金	21,000	21,000
退職給付に係る負債	4,995	3,848
その他	13,368	5,320
固定負債合計	39,364	30,169
負債合計	188,267	176,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	46,385	46,387
利益剰余金	306,974	314,711
自己株式	△21,110	△20,987
株主資本合計	348,242	356,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,058	9,765
繰延ヘッジ損益	2	5
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	21,118	13,672
退職給付に係る調整累計額	△4,128	△3,944
その他の包括利益累計額合計	25,893	19,341
新株予約権	295	279
少数株主持分	57,719	57,925
純資産合計	432,152	433,649
負債純資産合計	620,419	609,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	143,761	195,709
売上原価	78,440	110,729
売上総利益	65,320	84,979
販売費及び一般管理費	※1 47,667	※1 66,461
営業利益	17,652	18,517
営業外収益		
受取利息	346	558
受取配当金	138	151
為替差益	1,398	—
助成金収入	11	347
その他	401	480
営業外収益合計	2,297	1,537
営業外費用		
支払利息	87	120
売上割引	760	1,195
為替差損	—	1,550
その他	54	186
営業外費用合計	902	3,053
経常利益	19,047	17,001
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産処分損	169	116
その他	30	—
特別損失合計	199	116
税金等調整前四半期純利益	18,851	16,889
法人税、住民税及び事業税	4,136	3,943
法人税等調整額	1,742	1,018
法人税等合計	5,878	4,961
少数株主損益調整前四半期純利益	12,973	11,928
少数株主利益	2,024	2,847
四半期純利益	10,949	9,080

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,973	11,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	706
繰延ヘッジ損益	△12	△4
為替換算調整勘定	9,331	△9,510
退職給付に係る調整額	—	195
その他の包括利益合計	10,643	△8,613
四半期包括利益	23,617	3,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,680	2,528
少数株主に係る四半期包括利益	3,936	787

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結決算日の変更に関する事項) 当連結会計年度より、当社及び従来3月決算会社であった連結対象会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、すべての連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体運営の推進及び経営情報の適時・的確な開示による更なる経営の効率化を図るためであります。 当該変更に伴い、従来3月決算会社であった連結対象会社は、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間を、12月決算会社である連結対象会社は平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。 なお、12月決算会社である連結対象会社における平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は50,607百万円、営業利益は4,585百万円、経常利益は4,627百万円、税引前四半期純利益は4,613百万円であります。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 退職給付に関する会計基準等の変更 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,988百万円増加、退職給付に係る負債が1,194百万円減少し、利益剰余金が2,682百万円増加しております。また、これによる当四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
販売運賃諸掛	7,055百万円	9,323百万円
販売促進費	20,480百万円	29,241百万円
広告宣伝費	4,076百万円	6,510百万円
従業員給与・賞与	4,225百万円	5,361百万円
賞与引当金繰入額	909百万円	925百万円
退職給付費用	341百万円	360百万円
減価償却費	585百万円	825百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	4,965百万円	7,705百万円
のれんの償却額	1,126百万円	1,500百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	3,237	17	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式を処分しております。

この結果、自己株式が12,420百万円減少、資本剰余金が6,120百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	4,026	20	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	四半期連結損益計算書計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,582	18,852	1,326	143,761	—	143,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	9	△9	—
計	123,582	18,852	1,336	143,771	△9	143,761
セグメント利益(営業利益)	17,312	217	115	17,646	6	17,652

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	四半期連結損益計算書計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,881	19,496	1,331	195,709	—	195,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3	3	△3	—
計	174,881	19,496	1,335	195,713	△3	195,709
セグメント利益(営業利益)	17,512	941	62	18,517	0	18,517

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円51銭	45円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,949	9,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,949	9,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,756	201,334
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円70銭	45円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△1	—
(うち、社債利息)	(△1)	(—)
普通株式増加数(千株)	2,777	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 160万株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.79%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 80億円 (上限) |
| ④取得する期間 | 平成26年8月11日から平成26年10月10日まで |

2. 株式の分割

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、株式の分割について以下のとおり決議いたしました。

(1) 株式の分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式の分割の概要

①分割の方法

平成26年9月30日(火)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	206,944,773株
今回の分割により増加する株式数	413,889,546株
株式分割後の発行済株式総数	620,834,319株
株式分割後の発行可能株式総数	827,779,092株

(3) 株式の分割の日程

- | | |
|---------|---------------|
| ①基準日公告日 | 平成26年9月12日(金) |
| ②基準日 | 平成26年9月30日(火) |
| ③効力発生日 | 平成26年10月1日(水) |

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円84銭	15円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円57銭	15円03銭

2 【その他】

第54期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の期末配当については、平成26年5月30日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 4,026百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年6月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年8月8日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高原 豪久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記において行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社近畿支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第55期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。